

ま と め

前日本火山学会会長
千葉とき子

有珠・三宅島火山の2000年の噴火に際しては、噴火の時期・地点についての確に予測されました、周辺住民の避難も迅速に行われました。これは噴火予知研究計画の成果が挙げたことと、噴火情報が周辺住民の方々に真摯に受入れられたことが、重要な要素だったと思います。三宅島の噴火については、活動の推移が予想とは違っていました、最近2500年間の周期的活動が、三宅島火山の本来の活動の様式のすべてではないことを思い知らされました。

有珠・三宅島などごく少数の活火山については、短期的な噴火の時期・場所・推移の予測ができるようになったとはいえ、日本列島にある86の活火山すべてについて同等な観測・監視体制を整えるまでには至っていません。今後は、歴史時代の噴火だけでなく、火山体深部の掘削などによる火山の成長過程即ち長期的活動の推移を、それぞれの火山について把握しておくことが噴火予知研究の要になると考えられます。過去の噴火活動の産物としてはほとんど失われてしまった火山ガスや、活動中の地表の変化、電気抵抗や磁力の変化などについては、現状をしっかりと監視・記録して、噴火機構のシミュレーションに反映させるべきでしょう。

気象庁は86の活火山すべての活動度を評価するそうですが、天気予報なみに、新聞やTVから活火山の活動度の情報が発信されるようになれば、地元住民ばかりでなく、観光やスポーツとして活火山を訪れる人々の心構えもちがってくるでしょう。三宅島の二酸化硫黄を含む火山ガスの噴出状況については、毎日新聞が現在でも日々の変化を報道しています。避難中の三宅島島民でなくとも、関心をもって読んでおられる方も多いと思います。それぞれの火山の活動の特徴を理解して、噴火に対応するためには、2000年有珠山噴火の事例からも分かるように、火山周辺の住民・地方自治体・地元の火山学者が一体となって、地方分権主義を貫くことが噴火災害軽減の早道かもしれません。